(平成20年度補正予算(第2号)関連地区)交付対象事業等一覧表(計算用シート)

提案事業2割拡充適用地区は右欄に「〇」を記入

29 ···B

合計(A+B)

付対象事	事業費	6,352	第5におけるAの	値をおき	かえて第	5により算	単された	:額(X1)		2,836	交付限度	額(左記0	のうちいずれかり	かない額)	2,835
欠補正執	九行額	294.5	交付要綱第5の交	付限度額	頁に補正う	予算執行 額	額を加えた	≿額(X2)		2,835		3	国費率		0.446
			•						•		•			(全類の質	単位は百万円)
事業														(並扱の)	
)年度補正	予算(第2号)関連)地	也域における防災機能	の向上に資	する公共な	心益施設の	整備に該当	する事業							
		- 1 - 1 (3) - 1 / 1 / 1 / 1 / 2 / 2							交付期間!	内事業期間	(参考)全体	交付期間内	4		交付対象
事	·莱	細項目	事業箇所名	事業主体	直/間	規模				終了年度			うち官負担分	うち民負担分	事業費
地域生活	基盤施設		(仮称)綾瀬川左岸広場公園	草加市	直	A=3.2ha	19	21	19	21	5,894	5,894			5,894
															(
															(
															(
<u> </u>											F 00.4	5.004	5.004	•	5.00
合計	+ n = +	し ニフィーニナ ソリ ナン・ 木 米									5,894	5,894	5,894	0	5,894
		上記に該当しない事業	1	1	l	1	(糸去)3	事業期間	太仏期間	力重要期間	(参考)全体	大人物图式	h		交付対象
事	業	細項目	事業箇所名	事業主体	直/間	規模		デ 未 州 间 終 了 午 使	閉始任度	終了年度	♪シラ/エド 主業費		」 「うち官負担分	うち民負担分	事業費
当 攻		小叫一大口	(仮称)今様・草加宿歴史散策路【電線	草加市	直	L=80m	20		20	20	20			プラス共正力	
道路 公園			地中化】	早川巾	旦	L-8UM	20	21	20	20	20	20	20		20
公園 河川															
下水道						 				1	1		-		
駐車場有	が利用さ	ステム	_			_									
地域生活			_	草加市	直	_	17	21	17	21	217	217	217		217
高質空間			_	草加市	直	_	17	21	17	21	192	192			192
高次都市		•	_	,		_									
既存建造	物活用事	業	_			_									
土地区画															
市街地再															
住宅街区		ŧ													
地区再開		を備促進事業 と と と と は と は は は は は は は は は は は は は													
優良建築															
		" 													
住宅市街	. –	沿道等整備型													
総合整備 事業	Ī	密集住宅市街地整備型													
•		耐震改修促進型													
街なみ環															
住宅地区		• •													
都心共同		3 事業													
公営住宅		女/生													
都市再生防災街区						-									
合計	主正州甘木	5							 		429	429	429	0	429
 事業											723	723	4231		423
	عللد		± ** ** - *	+** - ''	+ /00	10 1#	(参考)	事業期間	交付期間	内事業期間	(参考)全体	交付期間内	4		交付対象
事	莱	細項目	事業箇所名	事業主体	直/間	規模				終了年度			うち官負担分	うち民負担分	事業費
地域創造	i	今様・草加宿エリアマップ作成	旧町地区、草加松原地区	草加市	直	13.5万部		21	17	21	7	7	7		7
支援事業	ŧ														(
1		歴史的建物活用調査	_	草加市	直	_	17	17	17	17	8	8	8		8
	□ = H →	綾瀬川左岸地区基本計画策定調査	_	草加市	直	_	17	17	17	17	6		6		
事業活用	胡宜				_							6			
事業活用まちづくり		報用工作地位基本計画来と調査 都市再生整備計画事後評価事業 ライトアップ事業(社会実験)		草加市	直直	_	21	21	21	21	5	5	5 3		5

本計画における交付限度額

2,835 百万円

※ Y、X1及びX2のうちいずれか少ない額

規則第16条第1項に基づく限度額算定

Α					105,000	3
Au				4	100,000	m
公夫	キ施設の上 阝	艮整備水準				
	区域面積(m²)	_	ç	000,000	
	当該区域の特性に		区域の面積が 満の地区	10ha未	0.50	
	応じて国 土交通大	0	最近の国勢調査 による人口集中:		0.45	
	臣が定め る割合		その他の地域		0.40	

CI	635,955	円/㎡
単位面積あたりの標準的な用地費		
標準地点数	49	
公示価格の平均値(円/m ³)	160,755	
単位面積あたりの標準的な補償費		
当該区域内の戸数密度(戸/m ³)	0.003	
標準補償費(円/戸)	44,000,000	

Cf	23,000 円/㎡

控隊	注額		0	百万F
まち	づくり交付金とは別に国庫	補助事業等に。	より整備する施設	Ž
	施設名(事業名)	面積(㎡)	国庫補助事業費等(百万円)	
	스 計	0	0	

Аp			153000 m	
	キ施設の現況整備水準		100000	
0	整備水準が明らかになって	ている類似市街	地等からの推定	
	推定現況整備水準(小数第	第2位まで)	0.17	
	推定公共施設面積(m))		153000	
	個別公共施設の積み上げ			
		面積(㎡)	割合	
	道路		-	
	公園		_	
	広場		_	
	緑地		_	
	公共施設合計	0	0	
_				
Cn	を考慮しない場合の交付限	度額(Y1)	83028 百万日	円

ΣC	n		0	Ħ
	下水道		0	円
	区域面積(m³)	900,000	
		うち現況の共用済み区域面積(㎡)		
	標準整備費	【(円/㎡)	3,600	

地域交流センター等の公益施設(建築物)	0	円
上限床面積(㎡)	9,400	
標準整備費(円/㎡)	540,755	

調整池	0	円
調整池の容積(m³)		
標準整備費(円/m³)	140,000	

河川	0	円
河川整備延長(m)		
標準整備費(円/m)	3,700,000	

住宅施設			0
建設予定戶	数(戸)	超高層	
		一般	
		合計	0
標準整備費	閏(円/戸)	超高層	一般
	北海道特別地区	41,310,000	33,500,000
	北海道一般地区	38,190,000	30,990,000
	特別地区	49,120,000	35,690,000
	大都市地区	37,170,000	30,180,000
	多雪寒冷地	41,510,000	32,370,000
	奄美地区	39,520,000	35,640,000
	沖縄地区	30,280,000	30,280,000
	一般地区	33,700,000	28,640,000

市街地再開発事業による施設建築物	0	円
施設建築物の延べ面積(㎡)		
標準共同施設整備費(円/㎡)	132,000	

電線共同溝等	0	円
電線共同溝等延長(m)		
標準整備費(円/m)	680,000	

人工地盤	0 P	9
人工地盤の延べ面積(㎡)		
標準整備費(円/㎡)	5,300,000	

協議して額を定める大規模	模構造物等	0	円
大規模構造物等	協議状況	整備費(円)	

Cnを考慮した場合の交付限度額(Y2)	83028 百万円

規則第16条第1項に基づく交付限度額(Y) 83,028 百万円

要綱附則に基づく限度額算定

第5におけるAの値をおきかえて第5により算出された額(X1)	2836 百万円
交付要綱第5の交付限度額に補正予算執行額を加えた額(X2)	2835 百万円

(平成20年度補正予算(第2号関連))地域における防災機能の向上に資する公共公益施設の整備に該当する事業

(単位:百万円

					交付期間に	内事業期間	(単位:百万円)
基幹事業名	事業箇所	当該施設が担う地域防災上の機能の概要	事業主体	規模		完了年度	交付期間内事業費
地域生活基盤施設	(仮称)綾瀬川左岸広場公 園	本公園の整備により、大震災等の災害発生時において、主として近隣の住民の一時的避難の用に供するとともに、広域をカバーする緊急輸送物資等の集積拠点、避難所等への物資配給拠点及び航空輸送臨時ヘリポートとして活用することにより、当該地区の防災機能の向上が図られます。また、災害時に避難の安全性を高め、延焼防止機能を有する接炎に強い防火樹林帯を設けるとともに、支援活動の施設等の設置を行うことにより、市街地に広大なオープンスペースを有する防災活動拠点が形成されます。 なお、本公園の整備後には、草加市地域防災計画に一次避難地として位置づけを行う予定としております。	草加市	A=3.2ha	19	21	5,894

交付限度額算定表

○ 整備水準が明らかになっている類似市街地等からの推定

推定現況整備水準(小数第2位まで)

Аp

公共施設の現況整備水準

推定公共施設面積(m)

標準整備費(円/m)

153000 m

0.17

153000

3,700,000

規則第16条第1項に基づく限度額算定

Au				4	105,000	mi
公共	ト施設の上 阝	艮整備水準		-	-	
	区域面積(m²)	_	Ç	000,000	
	当該区域の特性に		区域の面積が 満の地区	10ha未	0.50	
	応じて国 土交通大	0	最近の国勢調査 による人口集中:		0.45	
	臣が定め る割合		その他の地域		0.40	

_		
CI	635,955	円/m
単位面積あたりの標準的な用地費		_
標準地点数	49	
公示価格の平均値(円/㎡)	160,755	
単位面積あたりの標準的な補償費		_
当該区域内の戸数密度(戸/㎡)	0.003	
標準補償費(円/戸)	44,000,000	

Cf	23,000	円/㎡

控隊	注額		0	百万円
まち	づくり交付金とは別に国庫	補助事業等に。	より整備する施設	ī Ž
	施設名(事業名)	面積(㎡)	国庫補助事業 費等(百万円)	
	合計	0	0	

	施設の積み		割合	
道路		щкіт		
公園			-	
広場			-	
緑地			-	
公共施設的	合計		0	0
き考慮しなし	∖場合の交	付限度額(Y1)		83028
'n				0
下水道	2.			0
下水道 区域面積(2)	900,000
区域面積(うち現況の共	t用済み区域面積(n	1̂)	900,000
	うち現況の共	⊧用済み区域面積(n	ıı̂)	
区域面積(標準整備預	うち現況の共 費(円/㎡)		ıı̂)	3,600
区域面積(標準整備到地域交流セ	うち現況の 費(円/㎡) ンター等のな	株用済み区域面積(n は は は は は は は は は は は は は は は は は は は	î)	3,600
区域面積(標準整備引 地域交流セ 上限床面和	うち現況の共 費 (円/㎡) ンター等のな 漬(㎡)		ĵ)	3,600 0 9,400
区域面積(標準整備預地域交流セ	うち現況の共 費 (円/㎡) ンター等のな 漬(㎡)		ń)	3,600
区域面積(標準整備引地域交流セ 上限床面積	うち現況の共 費 (円/㎡) ンター等のな 漬(㎡)		ĵ)	3,600 0 9,400
区域面積(標準整備引 地域交流セ 上限床面和標準整備引 調整池 調整池の乳	うち現況の# 捜 (円/㎡) ンター等のな 責(㎡) 捜 (円/㎡) 容積(㎡)		ĵ)	900,000 3,600 0 9,400 540,755
区域面積(標準整備)地域交流セ 上限床面積標準整備]	うち現況の# 捜 (円/㎡) ンター等のな 責(㎡) 捜 (円/㎡) 容積(㎡)		ก๋)	900,000 3,600 0 9,400 540,755
区域面積(標準整備引 地域交流セ 上限床面和標準整備引 調整池 調整池の乳	うち現況の# 捜 (円/㎡) ンター等のな 責(㎡) 捜 (円/㎡) 容積(㎡)		1 1)	900,000 3,600 0 9,400 540,755

_				_
住宅施設			0	円
建設予定戶	数(戸)	超高層		
		一般		
		合計	0	
標準整備費	慢(円/戸)	超高層	一般	
	北海道特別地区	41,310,000	33,500,000	
	北海道一般地区	38,190,000	30,990,000	
	特別地区	49,120,000	35,690,000	
	大都市地区	37,170,000	30,180,000	
	多雪寒冷地	41,510,000	32,370,000	[
	奄美地区	39,520,000	35,640,000	
	沖縄地区	30,280,000	30,280,000	[
	一般地区	33,700,000	28,640,000	
				-
市街地再開	開発事業による!	施設建築物	0	円

市街地再開発事業による施設建築物	0	P
施設建築物の延べ面積(㎡)		
標準共同施設整備費(円/㎡)	132,000	

電線共同溝等	0	円
電線共同溝等延長(m)		
標準整備費(円/m)	680,000	

人工地盤	0	F
人工地盤の延べ面積(㎡)		
標準整備費(円/㎡)	5,300,000	

協議して額を定める大規模	模構造物等	0	円
大規模構造物等	協議状況	整備費(円)	

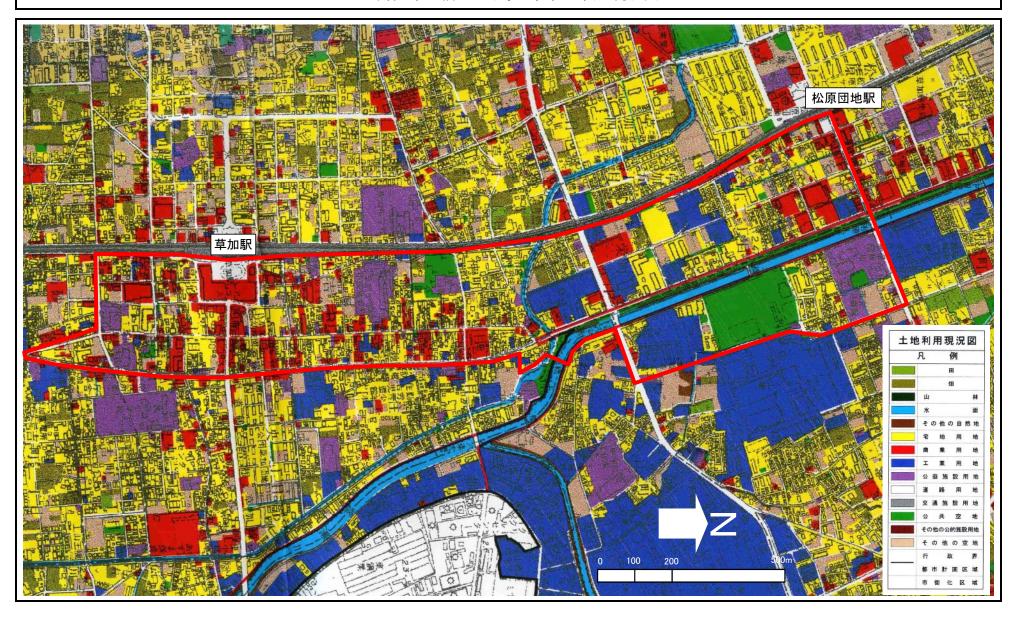
Cnを考慮した場合の交付限度額(Y2)	83028 百万円
---------------------	-----------

要綱第5に掲げる式による限度額算定

	基幹事業(A)	6323	百万円
交付対象事業費	提案事業(B)	29	百万円
	合計	6352	百万円

α 1=4(A+B)/5=			5,082
α 2=10A/9=			7,026
α1<α2 ゆえ、交付限原		2,540	百万円

今様・草加宿地区(埼玉県草加市) 現況図



(事業費:百万円)

本東 神球日 本東 本東 本東 本東 本東 本東 本東 本						T	T			事業
公園	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度	平成17年度		事業主体	事業箇所名	細項目	事業
日本	2					20	草加市	(仮称)今様·草加宿歴史散策路【電線地中化】		道路
正主車場有効利用システム										公園
接車場角の利用システム										河川
地域生活基盤総設										下水道
(販売)神明/ア/スポト/アドセルの圏 国土検索部体製を水下ルールの圏 国土検索部体製を水下ルールの圏 国土検索部体製を水下ルールの圏 国土検索部体製を対象 単加市 192 3 59 65 23 五次都市施設 東加東京日駅前底場・パリアリー化を情 東加市 192 3 59 65 23 五次都市施設 東加東京日駅前底場・パリアリー化を情 東加市 192 3 59 65 23 五次都市施設 東加東京日駅前底場・パリアリー化を情 東加市 192 3 59 65 23 五次都が正規を 東加市 192 3 59 65 23 23 23 23 23 23 23 2									利用システム	駐車場有効和
第二次	2,23	1,901	1,901	73	2	6,111	草加市	(仮称)神明シティスポット/おせん公園 道しるべ設置事業	盤施設	地域生活基盘
既存建造物活用事業	4:	23	65	59	3	192	草加市		成施設	高質空間形成
既存建造物活用事業	+								-n -v	高次都市施訂
部市再生交通拠点整備事業	1									
土地区画整理事業 市街地再開発事業 市街地再開発事業 市街地再開発事業 市街地再開発事業 市街地再開発事業 市街地上市がCVLUまちづくり事業 使良建築物等整備事業 一型	+									
市街地再開発事業	+									
住宅街区整備事業	+									
地区再開発事業 人にやさしいまちづくり事業 優良建築物等整備事業 機の開発型 治道等整備型 審集 (世宅市街地整備型 耐変体促進型 街なみ環境整備事業 住宅地区改良事業等 都の共同住宅供給事業 公営住宅等整備 都市再生住宅等整備 が災街区整備事業 計 ・	+									
人にやさしいまちづくり事業 優良理業物等整備事業 住宅市街地 総合整備 事業 街なみ環境整備型 耐震改修促進型 街なみ環境整備事業 住宅地区改良事業等 都心共同住宅供給事業	+									
世長良建築物等整備事業	+									
扱点開発型	+									
公道等整備型 公道等整備型 密集住宅市街地整備型 雷波改修促進型 田	+									
事業 密集住宅市街地整備型 耐震改修促進型 街なみ環境整備事業 住宅地区改良事業等 第 布の共同住宅供給事業 公営住宅等整備 防災街区整備事業 計 6,323 事業 毎 本市再生住宅等整備 防災街区整備事業 計 6,323 事業 平成19年度 中域創造 支援事業 字様・草加宿エリアマップ作成 国町地区、草加松原地区 事業活用 調査 田町地区 養瀬川左岸地区基本計画策定調査 都市再生整備計画事後評価調査 事加市 日町地区 草加市 事業方 都市再生整備計画事後評価調査 事業活用 調査 日町地区 東加市 草加市 日町地区 草加市 本加市 8 8 本市再生整備計画事後評価調査 都市再生整備計画事後評価調査 都市再生整備計画事後評価調査 計画ので、第加に原地区 草加市 章加市 まちづくり活 ライトアップ事業(社会実験) 草加松原地区 草加市 3 3									拠点用光空	住宅市街地
耐震改修促進型 街なみ環境整備事業 日町地区、草加松原地区 中加市 日町地区、草加市 日町地区、草加木原建を構画事を評価調査 日町地区、草加市 日町地区 草加市 日地区 草加市 日地区 日地区 日地区 草加市 日地区 日地区 日地区 日地区 日地区 日地区 草加市 日地区 日田 日地区 日	+								沿过寺金佣空 密集体京主练业数	
街なみ環境整備事業	+									* *
住宅地区改良事業等 都心共同住宅供給事業 公営住宅等整備 都市再生住宅等整備 防災街区整備事業 計 事業 事業 地域創造 支援事業 事業活用 調査 歴史的建物活用調査 旧町地区 報測工产単地区基本計画策定調査 接瀬川左岸地区 草加市 8 8 8 8 8 1 1 1 1 2 1 1 1 2 1 1 1 1 2 1 1 1 1	+									
都心共同住宅供給事業 公営住宅等整備 都市再生住宅等整備 防災街区整備事業 計 事業 事業 地域創造 支援事業 事業活用 調査 歴史的建物活用調査 目町地区、草加松原地区 草加市 おおうくり活 を対している。 おおります。 ままります。 ままりまする ままります。 ままります。 ままりままります。 ままります。 ままりままりままります。 ままります。 ままります。 ままりままりままりままります。 ままりままりままります。 ままりままりままりままりままりまます。 ままりままりままりままりままりままりままりままりままりままりままりままりままり	-									
公営住宅等整備	_									
都市再生住宅等整備 防災街区整備事業 計										
防災街区整備事業										
計 6,323 5 132 1,966 1,924 ま業 細項目 事業箇所名 事業主体 交付対象事業費 平成17年度事業費 平成18年度事成19年度事業事業事業事業事業事業事業事業事業事業事業事業事業事業事業事業事業事業事業										
事業 細項目 事業箇所名 事業主体 交付対象事業費 平成17年度 平成18年度 平成19年度 平成20年度 地域創造支援事業 今様・草加宿エリアマップ作成 旧町地区、草加松原地区 草加市 7 1 1 2 1 事業活用調査 歴史的建物活用調査 旧町地区 草加市 8 8 綾瀬川左岸地区基本計画策定調査 核瀬川左岸地区 草加市 6 6 6 都市再生整備計画事後評価調査 旧町地区、草加松原地区 草加市 5 5 まちづくり活 ライトアップ事業(社会実験) 草加松原地区 草加市 3 3									備事業	
事業 細項目 事業箇所名 事業主体 交付対象 事業費 平成17年度 平成18年度 平成19年度 平成20年度 地域創造 支援事業 今様・草加宿エリアマップ作成 旧町地区、草加松原地区 草加市 7 1 1 2 1 事業活用 調査 歴史的建物活用調査 接瀬川左岸地区 極瀬川左岸地区 草加市 8 8 総瀬川左岸地区基本計画策定調査 都市再生整備計画事後評価調査 旧町地区、草加松原地区 草加市 6 6 まちづくり活 ライトアップ事業(社会実験) 草加松原地区 草加市 3 3	2,29	1,924	1,966	132	5	6,323				
事業 細項目 事業園別石 事業者 地域創造 支援事業 今様・草加宿エリアマップ作成 旧町地区、草加松原地区 草加市 7 1 1 2 1 事業活用 調査 歴史的建物活用調査 綾瀬川左岸地区基本計画策定調査 都市再生整備計画事後評価調査 旧町地区 草加市 8 8 まちづくり活 ライトアップ事業(社会実験) 草加市 5 3 3										事業
支援事業 歴史的建物活用調査 旧町地区 草加市 8 8 事業活用 調査 綾瀬川左岸地区基本計画策定調査 綾瀬川左岸地区 草加市 6 6 都市再生整備計画事後評価調査 旧町地区、草加松原地区 草加市 5 まちづくり活 ライトアップ事業(社会実験) 草加松原地区 草加市 3 3	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度	平成17年度		事業主体	事業箇所名	細項目	事業
事業活用 調査 綾瀬川左岸地区基本計画策定調査 核瀬川左岸地区 草加市 6 6 6 都市再生整備計画事後評価調査 旧町地区、草加松原地区 草加市 5 まちづくり活 ライトアップ事業(社会実験) 草加松原地区 草加市 3 3 3		1	2	1	1	7	草加市	旧町地区、草加松原地区	今様・草加宿エリアマップ作成	
事業活用 調査 綾瀬川左岸地区基本計画策定調査 綾瀬川左岸地区 草加市 6 6 6 都市再生整備計画事後評価調査 旧町地区、草加松原地区 草加市 5 まちづくり活 ライトアップ事業(社会実験) 草加松原地区 草加市 3 3 3	1				8	8	草加市	旧町地区	歴史的建物活用調査	-
調査 都市再生整備計画事後評価調査 旧町地区、草加松原地区 草加市 5 まちづくり活 ライトアップ事業(社会実験) 草加松原地区 草加市 3 3	1							綾瀬川左岸地区	綾瀬川左岸地区基本計画策定調査	事業活用 ⊞本
まちづくり活 ライトアップ事業(社会実験) 草加松原地区 草加市 3 3	1							旧町地区、草加松原地区		뒝 箕
動推進事業	†				3					
	†							· · · · · ·		動推進事業
함 <u>29</u> 18 1 2 1		1	2	1	18	29			1	
6,352 23 133 1,968 1,925	2,30	1 925		133						
十進捗率(%) 						0,002			.)	

道路

都市計画道路名 又はその他道路名	区間	道路 区分 _{注1)}	事業主体	事業 手法 ^{注2)}	工種	延長 m	整備前m		整備後車線数車線	歩道 幅員	まち交 事業費 百万円	まち交における 事業期間 (年度)	事業内容	注3)	都市計画 決定		備	考	注4)
<道路>				-										,	,				,
(后我) △	神明1-2-16~ 神明1-9-28	他	草加市		電線共 同溝	80	2.7	6.0		1	20	20	電線共同溝			道路改築			
	~			-															
	~			-															
	~			_		•								•					
	~			_															

(参考)

<関連事業>								

- *本調書にはア)交付対象事業「道路」(街路、地方道、国道、その他)、イ)関連事業道路のすべてを記載すること。
 - 注1) <道路>については、街、地、国、他の別を記載。

<関連事業>については、国、主、一、市の別を記載。 ただし、街:街路、地:地方道(市町村道)、国:国道、主:主要地方道、一:一般都道府県道、市:市町村道、他:いずれにも該当しないもの

- 注2) <関連事業>について通、交、地特、単独、促の別等を記載。補足説明すべき点は備考欄に説明を記載。
- 注3)施設の構造、工法、及び地方道事業においては細工種、街路事業においては沿道区画整理型街路事業等の事業名
- 注4) 備考には現在の道路状況を把握するために必要なその他の事項で、交通量(人/日)、混雑度等を記載
 - (例)·道路改築:交通量(人/日)、混雑度等
 - ・自転車駐車場:都市計画決定の有無、面積、利用台数等
- * 交付対象事業「道路」を「身近なまちづくり支援街路事業」等のいわゆるグレードアップ事業として実施する場合は、それらの計画様式を次頁以降に添付すること。
- * 不足する場合は適宜行を追加すること

地域生活基盤施設

単位:百万円

			概要						
交付対象施設 施設名		事業主体	(面積、幅員、	交付期間内	設計費	用地費	施設整備費		備考
	(路線名等)		延長、規模等)	事業費				うち購入費	
緑地								_	
広場	(仮称)綾瀬川左岸広 場公園	草加市	面積:3.2ha	5,894	4	5,680	210	_	H19∼H21
	(仮称)神明シティスポット	草加市	面積:234㎡	49	0	43	6	_	H19∼H21
	あじさい公園	草加市	面積:644㎡	8	0	0	8	_	H21
	歴史散策路休憩ス ポット	草加市	面積:385㎡	81	0	68	13	_	H18∼H20
	おせん公園	草加市	面積:159㎡	52	2	32	18	_	H20∼H21
駐車場									
自転車駐車場									
荷物共同集配施設									
公開空地								_	
情報板	道しるべ設置事業	草加市	44個所	27	2		25	_	H17∼H21
地域防災施設	施設種別:							_	
合計		_		6,111	8	5,823	280		

[・]施設名ごとに1行ずつ記入。足りない場合は、適宜行を追加すること。

^{・「}事業主体」欄には、事業の施行者を記入。(間接交付の場合は、交付金事業者ではなく、「第三セクター」等の施行者を記入。)

^{・「}駐車場」、「自転車駐車場」については、「概要」欄に、形式(立体〇層、タワーパーキング、地下駐輪場等)、面積及び駐車台数を記入。

[・]駐車場については、「備考」欄に駐車場全体の整備に要する費用を記入。

[・]自転車駐車場については、「備考」欄に都市計画決定の有無、自転車駐車施設整備計画における位置づけの有無、自転車駐車場に関する附置義務条例等 における位置づけの有無を記入すること。

[・]地域防災施設の「施設名」欄には、耐水性貯水槽、備蓄倉庫、放送施設、情報通信施設、発電施設、排水再利用施設、避難空間等の施設の種別を記入。

[・]共同駐車場については、別の所定のシートに記載すること。

高質空間形成施設

単位:百万円

								単位:日月円
*************************************	÷∕c⇒n b	事 类之件	概要	÷./↓₩n ĦĦ ᠨ	交付			
交付対象施設	施設名	事業主体	(箇所数、規模等)	交付期間内 事業費	設計費	用地費	施設整備費	備考
緑化施設等(植栽・緑化施設、 せせらぎ・カ スケード、カラー舗装・石畳、照明施設、ストリートファニチャー・モニュメント等)	(仮称)今様・草加宿	草加市	L=784m,W= 5.82~2.6	167	3	0	164	H17∼H21
電線類地下埋設施設								
地域冷暖房施設								
歩行支援施設、障害 者誘導施設等	草加駅東ロ駅前広 場バリアフリー化整 備	草加市	障害者誘導ブロック改善 405㎡ タクシー・バス等乗降場切 下 6カ所 案内誘導板 4基	25	0	0	25	H18
合計		_	_	192	3	0	189	

[「]事業主体」欄には、事業の施行者を記入。(間接交付の場合は、交付金事業者ではなく、「第三セクター」等の施行者を記入。)

^{・「}電線類地下埋設施設」は、備考欄に地中化の方式(自治体管路等)を記入。

^{・「}緑化施設等」及び「電線類地下埋設」について、道路区域内で整備する場合は、備考欄に道路の都市計画決定の有無、道路の改築を伴うか否かを記入。

[「]緑化施設等」について、施設名欄、概要欄に整備内容を具体的に記入。

事業活用調査・まちづくり活動推進事業・地域創造支援事業

(単位:百万円)

	T	事業主体	規模	交付期間内事業期間 交付期間内事業費					1	(単位:百万円)	
事業名	事業概要				完了年度		未見 ら調査費うち用地費	ミンナ 軟 世 弗	ニナ 唯 7 弗	事業費の主な使途概要	その他
古光江田河木	10年送がいる基本を見る場合が	さって					○調査質 つら用地質	(1)り登偏質		•調査委託	
事業活用調査 歴史的建物活用調査	旧街道沿いの蔵や町屋建物を活用し、物産館や店舗、ギャラリー等による草加ブランドのPRと観光客の誘致を図るとともに、旧街道の歴史を感じるスポットとして活用するため、蔵等の構造や活用方法、運営形態等の調査検討を行う。	草加市	7箇所(旧道)	H17	H17	8	8			· 調査安託 建物調査、活用方法、運営形態(7箇所)	
事業活用調査 綾瀬川左岸地区基本 計画策定調査	市土地開発公社が先行取得している綾瀬川左岸広場及び富士製革工場跡地、民有地などが立地している当地区を、綾瀬川の河川景観や草加松原松並木遊歩道等の景観資源を活かしながら地域の交流と防災の拠点として一体的に整備するため、市民参加のもと地区整備の基本計画策定を行う。		6ha	H17	H17	6	6			・調査委託 土地利用計画、景観誘導指針、ワークショップ、 民間需要調査	
事業活用調査 都市再生整備計画事 後評価調査	交付期間終了後の効果の持続や次のまちづくりへの 展開を図るため、指標の測定、まちづくり目標に対す る達成状況や効果発現の要因などの調査分析を行う とともに、、まちづくり方策(改善策を含む)を検討す る。	草加市	90ha	H21	H21	5	5			・調査委託 事業分析、目標値の計測	
まちづくり活動推進事業(社会実験) ライトアップ事業	本市のシンボルゾーンである草加松原(松並木)を対象として、今様・草加宿イベント期間中にライトアップ実験を行い、集客効果や運営にかかる検証を行う。	草加市	L=500m (草加松 原)	H17	H17	3	3			・ライトアップの手法検討 ・実験費用 松並木地区	
地域創造支援事業 今様・草加宿エリアマッ ブ作成	区域内に現存する希少な蔵や町屋建築、史跡等の歴史的スポットや商店街・店舗、散策路等を掲載し、観光客や市民の誘致と今様・草加宿のPRを行う。なお、掲載情報の更新、増刷を隔年で行う。	草加市	13万5千部	H17	H21	7	7			·印刷製本費 初版 2万部 3万部/年×3年=9万部 2.5万部/年×1年=2.5万部	